

## ガーナ経済開発7カ年計画, 1963/64~1969/70 (II)

Office of the Planning Commission, Ghana Seven-year  
Development Plan, 1963/64~1969/70.

### III

#### 第5章 工・鉱業

##### A 工業

##### 1. 工業開発の現状

現段階においては、国民所得に対する工業の貢献は相対的に僅少である。1959年の工業統計調査によれば、鉱業、製造業、建設業、電気、ガスなどの分野において、その雇用者（給与所得者）が6人以上の企業体は433であった。また、これら企業体の総売上高は6000万ポンド（邦貨約600億円）に達し、付加価値額は4300万ポンドを記録した。上記の諸企業体における雇用者総数は9万9000人をかぞえ、およそ1800万ポンドの賃金がかれらに支払われたのである。

ガーナにおける製造工業は、大部分がいわゆる小企業（small-scale establishments）と呼ばれるものであり、僅少資本による家族労働を主体とした企業である。1962年の工業センサスによれば、これら小企業はガーナの工業人口の53%を雇用している。しかし、製造工業およびその他の諸工業産品に対する国内需要は、生活水準の相対的低位のために停滞している。

さらに、以前は小企業の手により供給されていたものが、しだいに大企業（larger scale industry）により供給される事実を見落としてはならない。すなわち、国民が豊かになるに従って、かれらはより多くの衣服、近代的な家屋、高級加工食品などを購入するようになり、このためいわゆる前近代的な国内の小企業はしだいに衰退せざるをえないのである。ここにおいて国内生産構造と需要のアンバランス是正のため、いっそう大規模な工業の育成が必要となるのである。

他方、大企業の現状はどうであろうか。1959年の工業調査によれば、鉱業と建設業が全工業の付加価値額において35%を占めたとされる。この数字は前年度のそれが45%であったことを考えれば、著しい変化であると言わねばならない。

製造工業のみに限定すれば、いわゆる大企業の重要性は「飲料」、「たばこ」、および「製材」の分野に見られるにすぎない。そして「製粉」、「製パン」、「食品加工」、「紡績」、「印刷・出版」、「皮革加工」、「ゴム加工」および「化学」などの諸企業は、経済の発展とともに、「飲料」、「たばこ」、「製材」業などよりもいっそう重要な位置を占めることが期待される。

ここで、第2次大戦後におけるガーナ工業の発展を回顧してみよう。

第2次世界大戦の終了期においては、第1次大戦前に設立された「金」および「マンガン」の鉱業が主体であるにすぎなかったが、1947年には、政府は「工業開発公社」（The Industrial Development Corporation）を設立して、要請に応じて資金融資や資本参加により個人的投資者を刺激したり、技術援助や経営的助言を与え、あるいはいわゆる子会社を設けるなどして、工業部門の拡大を図ったのである。1962年初頭、この工業開発公社が工業省（The Ministry of Industries）に引き継がれるまで、22の子会社（筆者注：国策会社）および9の関連会社に対して約400万ポンドが投資されたのである。また工業開発公社は、新規に設置された諸設備に対する支払い援助として、私企業に総額63万4000ポンドの資金を貸し付けた。ここ数年間における私企業の発展も著しいものである。ダイヤモンド鉱業および製材業は最も顕著な成長を見せた産業であり、ガーナの輸出工業での主要な位置を占めるにいたった。これらの私的工業投資の発展は現在テマ（Tema）において建設中の2大工場によって頂点に達する観がある。すなわち、ガーナ政府およびイタリアのアジプ（AGIP）会社により、850万ポンドの共同出資を受けている石油精製工場がこれであり、1963年より年産100万トンの石油精製を行なうことになる。他方、いわゆるヴォルタ河開発計画の中の一つとして、アメリカの巨大な資本力に依存するアルミニウム精錬工場が、総工費約5860万ポンドで建設中であり、この工場の生産能力は初期段階において10万トンの年産をあげることが期待されている。

結局、経済成長および直面する経済の諸問題解決に対し、絶大な支援と貢献をするために、ガーナにおける工業開発はつぎの諸段階を経過せねばならないと思われる。

まず第1に、国内消費者の需要の大部分を供給しうるための諸工業の建設（もちろん、これには国内産原料による輸出品のための工業は含まれる）、第2に、金属工業および建築用資材などの基礎的物資生産のための工業の建設であり、最後に、重機械等の供給を行なうための諸工業の育成がこれである。

2. 工業開発の諸目標 (1963~70年)

本7カ年計画においては、つぎの5項目にその工業開発の主目標が置かれている。

(1) できるだけ努力を払って、消費者需要に応ずるべく製造工業品の国内代用品が生産されねばならない。なぜなら、これら主要製造工業産品は、ほとんどその貴重な外貨支払いの代価として海外より輸入されているからである。

(2) 現在、未加工の第1次産品として輸出されている農産物および鉱産物の大部分が加工され、製造工業品として輸出されねばならない。

(3) 建築資材工業は、建設事業を支援するため拡大し、

近代化されねばならない。そして、その第一歩はいわゆる金属工業および化学工業分野における基礎工業の開発に重点が置かれねばならない。

(4) 基礎工業の開発においては、当該国経済が直面している「工業化」推進をいっそう促進させるために、特別な注意が払われねばならない。そのために、機械工業、電気器具および電子産業の分野において、基礎研究が始められねばならない。

(5) 工業開発は、他のアフリカ低開発諸国と歩調を合わせるように推進されなければならない。

3. 工業生産の主目標

1970年までに第10表に表示されている主要工業製品の国内生産は、この表に示されている比率に到達する

第9表 主要消費物資の輸入状況

(単位: 100万ポンド)

	1938	1945	1950	1955	1960	1961
衣料品	0.18	0.16	0.59	2.12	3.93	4.81
はき物	0.03	0.02	0.27	0.96	2.20	2.72
石けん	0.09	0.09	0.66	1.34	2.39	2.74
織物	1.35	3.22	12.12	19.23	19.70	21.52
計	1.65	3.49	13.64	23.65	28.22	31.79

(出所) 本文, p. 94.

第10表 7カ年計画における工業開発の主要目標

(単位: 100万ポンド)

	最終目標高	数量	単位	産出額			国内産原料 1969年	輸入原料 1969年	輸出入 見込額 1969年
				1963年	1969年	産出額 増加額 1963~ 69年			
1. 綿糸	2,200万	平方ヤード	---	2.75	2.75	---	1.10	---	
2. 綿布	6,000万	平方ヤード	---	7.50	7.50	---	4.50	---	
3. 草靴	200万	足	---	2.50	2.50	0.50	0.50	---	
4. 石けん	35,000	トン	1.00	3.50	2.50	---	2.63	---	
5. たばこ	580万	ポンド	3.00	5.32	2.32	1.45	0.36	---	
6. 食塩	100,000	トン	0.22	1.00	0.78	*	---	0.20	
7. 砂糖	100,000	トン	---	4.50	4.50	1.25	0.13	0.20	
8. 魚粉	60,000	トン	---	6.60	6.60	3.30	0.40	---	
9. 穀物	140,000	トン	---	7.70	7.70	2.80	3.75	---	
10. 紙	25,000	トン	---	1.88	1.88	*	0.04	---	
11. 石灰	100,000	トン	---	1.60	1.60	*	0.50	---	
12. セメント	600,000	トン	---	4.02	4.02	*	2.67	---	
13. 金(精錬)	850,000	オンス	---	10.63	10.63	9.35	---	10.63	
14. アルミニウム	100,000	トン	---	18.60	18.60	---	15.60	16.74	
15. アルミナ	---	---	---	---	---	---	---	---	
16. 非衣服用繊維	12,000	トン	0.72	1.92	1.20	0.05	0.48	---	
17. ココア産品	90,000	トン	4.56	17.10	12.54	15.66	---	17.10	
18. 合板, ペニヤ板	550万	立方フィート	0.51	8.51	8.00	1.83	---	7.43	
19. 材	1,800万	立方フィート	10.00	12.42	2.42	6.00	---	9.66	
計			20.01	118.05	98.04	42.19	32.66	61.76	

(注) 原材料の第1次加工は製造過程に含まれる。

(出所) 本文, p. 103.

あろうことが期待されている。第10表に表示されている生産目標は1970年までには是非とも達成されねばならない基礎的な最低目標なのである。

#### 4. 工業部門における公私の併存

ガーナにおいては、その工業活動は国民生産の僅少部分を占めるにすぎず、製造工業品に対する国内需要の一部分が供給されているにすぎないのであり、工業開発における公共および私的企業の参加がおおいに有望視されている。工業部門においても、特に織物、建築資材および食品加工などの分野は、緊急にその開発が必要とされている。

現在の需要が唯一の企業体を支持することができる場合、その製品が経済的重要性を持つと考えられるならば、政府当局あるいは私的部門による投資のいずれかによって、その製造工業が開発されるよう政府当局は支援する用意がある。このように、一つの製造工業（工場）が戦略的重要性を持つと認められる場合には、その分野における民間投資家は投資法（the Capital Investment Act）により、ある種の特権を得ることができる。

ガーナの輸出品の工業化に関しては、市場および技術要因により当該分野への新規参加者の加入が困難になっている場合には、最小の生産目標達成に必要とされる投資および経営機能の、少なくとも一部分を快く引き受けことが民間投資に期待されているのである。

#### 5. 国営工業開発の政策

政府当局は、その工業開発計画において下記のごとき明確な諸施策を遂行し、それによりすべての投下資本が最も効率的に稼働することを念じている。そのため、本工業化計画への戦略はつぎのごとき優先順位を持つものである。

(1) 現存する工場施設、設備の能力を最大限に発揮すること。

(2) 同一商品の生産のために新規に工場を設立するに先立って、現存する工場の生産能力を可能なかぎり高揚させること。

(3) 建物（工場）の新設および新規の諸機械の設置を行ない、まったく新たな諸工業を開始すること。

ガーナにおける工業生産は、他の低開発諸国の場合と同様に、資本のみならず経営および技術水準の面に対しても非常に大きな負担をかけているために、上記3項目を遂行するに当たり、あまりに多額の設備投資は行なわれえないという基本的理由がある。

#### 6. 基本的工業化目標

民間企業開発計画は、国内市場向けの石けんおよび精製石油、輸出のための10万トンに達するアルミニウムの生産計画がすでに着手されている。材木、繊維、たばこ、食塩、家庭用品、衣類およびプラスチック製品などの工場が操業中であり、本7カ年計画における基礎工業開発目標に見合うべく、上記の諸工業は拡張されるはずである。

現在の推測によれば、約1億2000万ポンドの投資が上記の諸工業の生産目標遂行のために必要であると見られている。加えて、まずボーキサイト鉱業およびアルミナ精錬工場の建設が必要となると同時に、化学、機械等の部門は、当7カ年計画の終了する1970年以後において、当該国工業生産構造において主要な位置を占めることが予測されるのであり、したがってこれら諸工業開発計画は忘れることのできないものである。

#### 7. 工業開発における公共投資計画

本7カ年計画の第1年目に公共部門においてなされるべき工業化計画の緊急事業は、すでに着手された諸計画の完遂ということであり、今や商業ベースにおいても成功しつつある公共部門内における多数の製造工業に対して、経済的自生力を与えることが肝要であると見なされている。このような企業体の育成過程において第11表に示されているようにおよそ160万ポンドの経費が支出される見込みである。

国営工場は本7カ年計画の初期段階において操業を開

第11表 7カ年計画における製造およびサービス業の拡張計画

(単位: ガーナ・ポンド)

	固定資本 の投資額	流動資本 の投資額	計
ガーナ造船所(セコンディ)	38,700	10,000	48,700
国営家具公社(クマン)	11,100	20,000	31,100
国営家具公社(アクラ)	7,300	30,000	37,300
ガーナ・タイヤ・サービス会社	38,100	10,000	48,100
ガーナ酒造公社	203,500	10,000	213,500
レンガ、タイル製造公社	59,600	10,000	69,600
ガーナ・ペンキ製造公社	68,200	35,000	103,200
スジマ製油公社	79,500	10,000	89,500
ガーナ造船公社(テマ)	11,400	5,000	16,400
布袋製造公社	630,000	50,000	680,000
ガーナ洗濯公社	156,000	—	156,000
国立用材公社	100,000	10,000	110,000
計	1,403,400	200,000	1,603,400

(注) セコンディ、クマン、アクラおよびテマはいずれも地名。

(出所) 本文, p. 109.

始することが強く要求されており、砂糖、脱穀、繊維、皮靴、ココア処理、加工および織物の生産能力が増大することが期待されている。これら既存の工業化計画を完遂することが、公共部門における工業化計画に課せられた第2の主要任務であると言わねばならない。

## B 鉱業

1962年における当該国よりの鉱産物輸出総額は2482万ポンドに達し、総輸出額の21.6%を占めたのである。しかし、過去10カ年における鉱業生産は完全な停滞状態にあり、10年以前に比較して1962年にはわずか7.2%の輸出額増加があったにすぎない。

第12表に示されているように、1962年に金とボーキサイトの輸出が新記録に達したのみで、ダイヤモンドとマンガンは停滞したままであった。マンガンの輸出は1957年にその最高水準に達し、ダイヤモンド輸出は1962年には1960年の水準に比較すれば24.6%の低下を見せたのである。上記のような鉱業の業績低下は、開発可能な鉱業資源の不足によるものではなく、開発可能な資源の調査、適切な査察の不足にあるものと思われる。

それゆえに、きたるべき7カ年計画における鉱業開発の政策的第1目標は、生産、輸出および雇用の各項目について新規の方法で業績を向上させることに置かれねばならないのである。

### 1. 鉱業開発

#### (1) 金

オブアシ (Obuasi) 地域における金の産出は、総産出量の42%を占め、金産出に対するいわば「ドル箱」的存在となっている。他方、アシャンティ金鉱開発公社

(The Ashanti Goldfields Corporation) は拡張計画の実施に着手しており、その計画によれば1963年と1966年の3カ年に25%の生産増加をみる予定である。

国営鉱業所 (採鉱所) の近年における産出高増加は、利潤獲得を可能にしつつ操業を行なうためには必要不可欠となっている。混合岩盤地域 (Amalgamated Banket Areas) において、年間およそ30万ポンドに及ぶ金産出のための損失があると推測されているが、産出高が3万8000トンから5万5000トンの月産に達すれば、これらの損失も回避することができるであろう。その開発計画に従い、つぎの5カ所で調査が行なわれることになっている。すなわちカヤンコール (Kayiankor)、オブオム・シウム (Obuom Siwum)、トコスア (Tokosua)、ナンゴディ (Nangodi) およびドクルペ (Dokurupe)。

#### (2) ダイヤモンド

アフリカの採取業者によるダイヤモンドの産出は、近年徐々に低減しつつある。最も容易に採取しうる採鉱所はすでに掘り尽くされ、反面採取者はいっそう進歩した技術を取り入れることに困難を感じ、またその能力に欠けるところがあることがダイヤモンド産出高減少の原因になっているものと思われる。

しかしながら、きたるべき7カ年間ににおけるダイヤモンド産業の振興発展のために必要とされる主眼点はピリム河 (Birim River) のしゅんせつである。すなわち、そのプラ河 (Pra River) との合流点からカデ (Kade) の町までのおよそ38マイルが、ダイヤモンド採取のためにしゅんせつする最もよい条件下にあると見られているからである。

第12表 鉱産物輸出

輸 出 額

(単位: 100万ガーナ・ポンド)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
金	9.24	9.45	9.82	9.04	7.48	9.79	10.59	11.19	11.07	10.75	11.25
マンガン	8.32	8.72	5.11	5.19	7.04	8.98	8.64	6.78	6.38	6.02	5.42
ダイヤモンド	5.40	3.92	4.27	5.53	7.92	8.97	8.66	8.66	9.84	7.15	7.42
ボーキサイト	0.13	0.20	0.31	0.20	0.33	0.45	0.53	0.37	0.56	0.46	0.67
計	23.09	22.29	19.51	19.96	22.77	28.19	28.42	27.00	27.85	24.38	24.76

輸 出 高

(単位: 1000)

	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
金 (オンス)	704	733	788	723	599	788	852	902	893	969	945
マンガン (トン)	794	746	447	540	636	641	513	527	547	385	464
ダイヤモンド (カラット)	2,136	2,160	2,124	2,280	2,520	2,928	3,276	3,120	3,276	2,856	3,327
ボーキサイト (トン)	74	115	176	116	138	186	207	147	224	195	286

(出所) 本文, p. 112.

(3) マンガン

ガーナにおいては、2カ所の採取場でマンガンが採取されたのであるが、そのうち現在もお産出活動を行なっているのはヌスタ鉱山 (Nsuta mine) のみである。ガーナ産マンガンは一般的に上質のものであるが、ヌスタおよびヤカウ (Yakau) の採取に最も便利な地域での埋蔵量の減少により、近年の産出高は減退の一途をたどっている。

(4) ボーキサイト

ガーナにおけるボーキサイトの埋蔵は非常に広範囲にわたり、また鉄道輸送にも便利であることが知られている。そしてアワソ (Awaso)、スカウカウ (Nkawkaw)、イエナヒン (Yenahin) およびキビ (Kibi) などの諸地域における商業ベースでの利用可能な埋蔵量が、すでに長らく検討されてきたところであるが、現在におけるガーナのボーキサイト鉱業の水準は、きわめて低いものである。

ボーキサイト産出高の増加計画により、国内資源からテマ (Tema) の精錬所へ必要なボーキサイトを供給することが可能となるのである。そして、この精錬所はアルミナの輸入を国産に転換することができるはずである。アルミナ・プラントの建設が必要であることは、すでに認識されているが、25万トンの能力を有するプラントの建設は工業化計画においても第1の優先順位を得ているのである。

2. 地質および化学調査

集中的な地質調査が、すでに北部州および上部州 (Northern, Upper Region) において行なわれているが、諸種の地質調査がしばしば実施されてきた南部の地域においては、確認された埋蔵鉱物をいかにして開発し、経済ベースに乗せるかという点についてのより詳細な調査

が要求されるのである。ヤカウにおいてすでに着手されているマンガン埋蔵に関する調査は、1964年中には終了することが期待されている。キビのボーキサイト鉱業所はテマに最も近く、テマの精錬所が操業を開始すれば、さっそく開発されねばならないのであるが、イエナヒン (Yenahin) にある最大のボーキサイト鉱業所がガーナのアルミニウム産業のための最も重要な基盤となるものと思われる。

いずれにせよ、職員の調達において困難な問題があったため1961年よりしだいに停滞していた「地質調査局」 (The Geological Survey Department) の機能が早急に拡張、整備されることが要求されている。したがって、鉱業開発のために、本7カ年計画のもとで割り当てられた資金から少なくとも170万ポンドが、「地質調査局」の人件費および機関経費として支出されねばならないのである。

3. 国営鉱業公社 (The State Mining Corporation)

ダイヤモンド、マンガンおよびボーキサイト資源と同じく、厚い沖積層の金鉱山が開発されることにより、労働力の再配分が必要となってくる。その労働力とは、金鉱山、特に国営鉱業公社の中で非効率な業務に従事しているものである。このような「再配分」は全鉱業、なかんずく公社を健全な商業ベースに乗せるためには、どうしても必要なものである。

総計1025万ポンドが鉱業開発のために配分されているのであるが、相当の部分は金鉱山での調査事業のため、さらに当該産業の一般的開発事業のために必要とされるものである。残余の資金は、国営鉱業公社の機能をできるだけ短期間に多様化するために支出されることになるものと思われる。

第13表 鉱業開発の公共投資計画

(単位: 1000ポンド)

	1963~1969	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
金	試掘	1,050	200	250	250	200	150	---
	本掘	700	---	---	---	---	150	300
ダイヤモンド	試掘	450	50	100	100	100	---	---
	本掘	1,600	---	---	---	200	400	500
ボーキサイト		4,750	150	200	300	500	800	1,500
	地質調査	1,700	350	250	200	200	250	250
計	10,250	750	800	850	1,200	1,800	2,300	2,550

(出所) 本文, p. 114.

第14表 工業化計画の現状 (1963年現在)

## 建設の完了せるもの

1. 精油工場
2. 精米工場
3. 麻衣袋工場 (クマシ)

## 建設中のもの

1. 染織工場 (テマ)
2. 食肉加工工場 (ボルガタンガ)
3. 砂糖工場 (アクセ)
4. 砂糖工場 (コメンダ)
5. 製鋼所 (テマ)
6. アルミニウム加工工場 (テマ)
7. 製靴工場 (クマシ)
8. ココア加工工場 (テマ)
9. ココア加工工場 (タコラディ)
10. ガラス工場 (タルクワ)

## 建設予定中のもの

## &lt;食品関係&gt;

1. トマト・マンゴ―加工工場 (ウエンチ)
2. バイナップル加工工場 (スツラム)
3. トマト加工工場 (ブルグ)
4. 総合食品 (テマ)
5. 砂糖工場 (2カ所)
6. 露天式製塩所
7. 畜殺場
8. 食肉加工工場

## &lt;建築資材関係&gt;

1. 硬質レンガ工場
2. 石綿工場
3. セメント板・セメント・タイル工場
4. 石灰および加水石灰工場
5. セメント工場

## &lt;衣料・織物関係&gt;

1. 皮なめし工場 (アベイメ)
2. 総合織物工場 (テマ)
3. 綿紡績工場 (2カ所)
4. 寝台用マット工場
5. タオル・毛布工場
6. 硬質繊維工場
7. 縫製工場

## &lt;原材料加工関係&gt;

1. ゴム工場 (ボンサン)
2. 金精錬工場 (タルクワ)
3. パルプ・製紙工場 (2カ所)
4. カセイソーダ・塩素工場
5. 木炭・活性炭工場
6. 窒素肥料工場
7. 製材所
8. 合板・ベニヤ板工場

## &lt;鉱産物関係&gt;

1. 金、マンガン、鉄鉱石、ダイヤモンド各精錬加工工場
2. マンガン鉄工場

## &lt;その他&gt;

1. 製菓工場
2. 白熱電球工場
3. 電子産業関係工場
4. 鉛筆工場
5. くわ・かま製造工場
6. 部分品取り付け工場
7. 自動車組み立て工場
8. テレビ組み立て工場
9. 冶金工場
10. 電線製造工場
11. 農業機械工場
12. 陶器工場
13. 学校・事務用品製造工場
14. 磁器工場
15. さしもの細工場
16. 各種修理工場用小機械・器具製造工場

## 第6章 社会資本

急速な経済開発の促進において、いわゆる社会資本（あるいは社会的間接資本）の持つ重要性は、早くより当該国政府により認識されてきたところであり、第1次、第2次の経済開発計画においては、その総支出額1億3600万ポンドのうち実に6000万ポンドが社会資本の開発・整備のために支出されたのである。

すでに知られているように、当該国政府は農業の開発および農産物の効率的な輸送、配分に多大の努力を払う覚悟を示しているが、すでに前回実施された経済開発計画において、いわゆる「勤労奉仕」の果たした役割は、支線道路や市街道路の建設に関して特に高く評価されねばならない。本7カ年計画においても、当該国政府はこのような「勤労奉仕」の促進をいっそう強く押し進める予定である。

また、本7カ年計画において示されている社会資本に対する投資の主要目的は、いわゆる隘路を取り除き、現存する諸機構の最も効果的利用を促進することにある。そこで当該国政府の政策は、計画（部門別の開発計画）相互の緊密な調整を行なうことであり、なかならず非経済的な競合や重複を避けるために交通と通信の調整が必要であろう。そこで、すべての交通機関の調整を行なうために、「交通委員会」(Transport Commission) の設置が考慮されている（第15表参照）。

## 第7章 教育、雇用

## 1. 7カ年計画における教育の任務

当該国における教育行政は、いわば第2の段階に達したものと言われ、指導技術の研究をはじめ、近代的経済社会の要請するところに意を用いねばならないものと思

第15表 7カ年計画における社会資本開発計画

(単位: 100万ポンド)

	第1年目	第2年目	第3年目	第4年目	第5年目	第6年目	第7年目	計
(道路, 橋)								
(a) 幹線道路	2.53	1.73	1.32	1.85	2.16	2.73	2.70	15.02
(b) 市街道路	0.45	0.45	0.55	0.61	0.61	0.66	0.70	4.03
(c) 支線道路	0.20	0.56	0.57	0.57	0.20	0.20	0.30	2.60
(d) 連絡船	1.13	1.18	0.74	0.10	0.45	0.36	0.35	4.31
(e) 小計	0.27	0.19	—	—	—	—	—	0.46
	4.58	4.11	3.18	3.13	3.42	3.95	4.05	26.42
(鉄道その他)								
(a) 鉄橋その他	0.50	1.20	1.70	0.75	0.75	1.10	1.18	7.18
(b) ボルタ湖交通網	0.25	0.75	0.50	—	—	—	—	1.50
小計	0.75	1.95	2.20	0.75	0.75	1.10	1.18	8.68
(航空)	0.25	0.10	0.25	0.20	0.20	0.25	0.25	1.50
(船舶運輸)	—	—	—	0.40	0.40	0.50	0.70	2.00
(電信, 電話)								
(a) フィリップス計画	0.87	1.25	1.33	1.05	0.83	0.41	0.32	6.06
(b) その他の諸計画	0.73	0.68	0.37	0.18	0.23	0.17	0.15	2.51
(c) 高周波連絡網	—	0.40	0.60	—	—	—	—	1.00
小計	1.60	2.33	2.30	1.23	1.06	0.58	0.47	9.57
(港湾その他)								
(a) テマ港拡張	1.04	1.05	1.06	1.03	0.98	0.23	—	5.39
(b) 漁港	0.02	0.04	0.05	0.02	0.01	—	—	0.14
小計	1.06	1.09	1.11	1.05	0.99	0.23	—	5.53
(電気事業)	2.28	2.39	1.76	1.49	1.18	0.96	1.00	11.06
(上, 下水道)								
(a) 簡易水道	0.25	0.25	0.25	0.25	0.30	0.35	0.35	2.00
(b) 主要都市上水道	0.60	1.40	1.50	1.50	2.00	2.30	2.60	11.90
(c) 市街地区上水道	0.90	0.70	0.70	0.70	0.90	0.90	1.00	5.80
(d) 下水道	—	0.20	0.40	0.65	0.90	1.15	1.75	4.75
小計	1.75	2.55	2.85	3.10	4.10	4.70	5.40	24.45
総計	12.27	14.52	13.65	11.35	12.10	12.27	13.05	89.21

(出所) 本文, p. 132.

われる。そこで、教育計画はつぎのような2面のアウトラインにそって実施されることになる。第1は、子供たちが小学校教育を終了したのち、かれらが近代的労働力として社会の一員に組み込まれるために必要な技能を身につけることができる機関が用意されねばならないことであり、第2には、本7カ年計画で予定されている工業、農業および他の経済部門の拡張のために必要とされるものに教育制度が見合うべく調整されねばならないのである。

工業、農業およびその他の経済部門から要請される技術訓練のためには、被訓練者の水準が中等教育(高等学校)以上になることが広く望まれている。ガーナではこのようないわゆる中等技術者の不足がきわめて深刻である。したがって本7カ年計画における教育開発のプログラムでは、特に中等教育の拡充に重点が置かれており、また技術、職能訓練のための機関の開発にも努力が払わ

れようとしている。

## 2. 労働力の育成

1963~70年のあいだにガーナの人口は720万から860万に増加するものと見込まれており、この期間中に130万の青年たちが労働力として社会に巣立つものと予定されている。しかし、かれらの中で結婚や高等教育、あるいは身体上の不適合性などの理由で、結局110万人が雇用機会を待つものであると推定される。この110万のうち約60万は古い労働力との交替、残りの約50万人は新規雇用となるはずである。高等技術を身につけた労働者の増加は、つぎの理由により特に緊急必要事であると思われる。すなわち、中等および高等技術を要する雇用機会が、きたるべき7カ年には60%以上増加するものと推定されているからである。

1960年の人口調査によれば、4%が高級職業、16%が中級職業に従事していたことになっているが、この数字

を他の先進諸国と比較してみるとその数字は50%になるべきものである。1960年の雇用概数は、管理職、技術者、技能者などが非常に不足していることを示していたのである。第16表により、本7カ年計画が教育開発のプログラムに従って達成しようとしている雇用構造のアウトラインを知ることができる。

3. 教育

(1) 初等教育

現在実施されている10カ年の初等教育期間を8カ年に短縮することが立案されているが、このうち6カ年は、現在小学校で行なわれているそのままの教育を行ない、残りの2年間を中等学校教育とするわけである。このような初等教育の期間に関する短縮化の問題は、教課内容および教科書の改訂という問題を含んでおり、安易なものではないが、上記のごとき初等教育期間の短縮が行なわれないならば、本7カ年計画の期間中に初等教育を受けるために約200万人の生徒が入学することが推定される。そして、かれは1970年以前には、いずれも労働力として社会に出ることはできないわけである。初等教育過程における生徒数の上述のような増加は、当該国経済により支援されることは非常に困難であると同時に、急速な経済開発計画の実施を求めるものである。

初等教育過程の最初の6年間で基礎教育を受けた生徒のうち、上級学校へ進学しない者のために2年間の補習教育が行なわれることが計画されており、その補習教育は特に実社会における労働者として必要な事項の訓練を主要内容としているのである。

(2) 中等教育

現在ガーナでは初等教育を終了した生徒のうち、わずか2%弱の者が高等学校に進学するにすぎない状態である。そこで経済の近代化とともに要求される需要に見合うために、この進学率は25%近くまで急激に引き上げられねばならない。

前回提唱された高等学校拡充計画によれば、毎年500人の定員増であったが、経済の要請に基づき毎年2000人の定員増が必要であると思われる。この新定員増の計画により、7カ年において高等学校卒業生は3万3000人から6万2000人へと増加するのである。このような生徒定員数の増加に伴い、教師の増加も現在の1000人から1970年までには約4300人に増強されねばならない。

(3) 大学教育

ここ数年間における大学教育の著しい発展は目を見はるものがあり、学卒者数は毎年300人に達してきたのであり、1970年までにこの数字は毎年1800人まで増加する

第16表 小学、中学、高等中学への入学者数および教職員の必要員数 (1964~70年)

	前年度末生徒数	卒業生数	入学者数	総在学者数	在籍教員数	新規必要教員数
1964	1,303,000	49,000	244,000	1,498,000	37,250	4,875
1965	1,498,000	60,000	240,000	1,678,000	42,125	4,500
1966	1,678,000	64,000	236,000	1,850,000	46,625	4,300
1967	1,850,000	65,500	244,000	2,028,500	50,925	4,460
1968	2,028,500	125,000	253,000	2,156,500	55,385	3,200
1969	2,156,500	220,000	262,000	2,198,500	58,585	1,050
1970	2,198,500	250,000	271,000	2,219,500	59,635	525
	—	833,500	—	13,629,000	—	22,910

(出所) 本文, p. 152.

第17表 中央政府による教育投資

(単位: 100万ポンド)

	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	計
高等教育	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	1.8
高等学校教育	2.2	3.1	4.5	5.8	6.5	3.4	3.6	29.1
師範学校教育	0.6	2.1	2.8	3.4	3.9	2.2	2.1	17.1
技術教育	0.4	0.5	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	4.6
大学教育	1.9	2.0	1.2	0.8	0.9	1.0	0.9	8.7
計	5.4	8.1	9.5	10.9	12.3	7.5	7.6	61.3

(出所) 本文, p. 162.

ことが予定されている。1970年までにおよそ5000の学生が正規の学生として、三つの大学に入学することが推定され、大学教育拡充計画によれば、1962年から1970年のあいだには、9000人の学生が卒業するものと期待されている。きたるべき計画期間に、必要とされている大学教師の数は大きくはないが、より優秀な教師を求めようとしているため、その補充は非常に困難が予想されている。

また、大学はおよそ9000人の学卒者を輩出するということのみならず、調査研究の分野においてもその成果は期待されている。



## 4. 労働生産性

いわれるところの経済の拡充が、いわゆる労働生産性の増大によりもたらされるものであるのは当然であるが、資金構造は利用可能な人的資源の使用を規定すると同時に、労働生産性の増大を促進する最も主要な要素となっている。しかしながら不適正な資金制度（体系）は労働生産性増大のためのあらゆる可能性を、弱体化せしめていることが指摘される。いうまでもなく、資金構造は労働者をしてかれの技能を改善せしめるための意欲を鼓舞するのであるが、いずれにせよ資金制度（体系）を労働生産性増大のための刺激として利用する場合、最も問題となるのは実質所得が労働の実績にある関係を有するものであることを保証することなのである。

資金制度によりいっそう高い労働生産性を誘導するための方法の一つとして、所得を労働者個々の労働実績のみに関連せしめるのではなく、その企業の全体的業績（利益）に連結させることがある。しかし、労働者個人の業績が計測するのが容易でない企業の場合には、企業の全体的業績に基づく資金支払い制度が、労働者と企業の成果が同一のものであることを保証する唯一の方法であるということになる。

## 第8章 保健衛生

## 1. 保健衛生の現状

非常にわずかの役人とその家族たちだけをサービスする目的で開始された「植民地的保健制度」も、いまや本當の意味での国民のためのものに成長したのである。およそ10年前まではその進歩も遅々としたものであったが、今やコルレブ (Korle Bu) やセコンディ (Sekondi) のような古い病院の拡充、および500のベッドを有するクマシ (Kumasi) の病院が建設されるなど、保健施設の拡充・整備は著しいものがある。

第2次大戦直後には、わずか5人の医師がガーナに登録されていたにすぎず、その全員がいずれもガーナ人ではなかった。1960年までは、医学研修生に対する奨学金支給定員はわずか10人（毎年）にすぎなかったのであるが、現在は50人に達している。そして1961/62年度に114人の医師が新しくガーナに登録されたわけであるが、そのうち17人はガーナ人であった。

病院、ヘルス・センター、医師、看護婦などの数がふえたにもかかわらず、その任務が十分果たされてはいない。コルレブとクマシの病院だけで、外来患者数はこの3年間に2倍となっているのである。

## 2. 7カ年計画における保健衛生

第18表 保健・衛生部門での資金配分計画  
(1964~70年)

(単位: ポンド)

疫 病 根 絶 対 策 費	4,000,000
各 州 別 ・ 保 健 所 建 設 費	5,735,000
病 院 ・ 専 門 学 校 費	16,880,000
医 科 診 療 活 動	3,500,000
歯 科 診 療 活 動	805,000
そ の 他	140,000
計	31,060,000

(出所) 本文, p. 185。

本7カ計画に基づき、保健衛生施設の拡充、強化のために3100万ポンドが支出される予定である。そして、本計画に基づき実施せらるべき保健施設の改善、拡充は非常に多いのであるが、特に重点が置かれているのはつぎの項目である。

- (1) 医師、看護婦などの育成・訓練
- (2) 地方の保健施設の拡充強化

## 第9章 住宅

政府の住宅政策は、ガーナ住宅公社 (Ghana Housing Corporation)、第1建設協会 (First Ghana Building Society)、および公務員に対する政府による住宅の建設などにより実施されてきたのであるが、1962年年央までにはガーナの主要都市に2000棟以上の住宅がガーナ住宅公社の手によって建設され、政府の手により、以前に建設されたおよそ1万4000戸の住宅の管理も公社にゆだねられたのである。

子供たちには教育を与え、成人たちにはより条件のよい職場を与えるという基本方針のもとに、ガーナ国民の基本的権利の一つとして、適当な住宅を建設することの意義は政府当局も認識しているところである。本7カ年計画においても、予想される都市地域における人口増加に備えるべき住宅建設は、最も重大な問題であると考えられている。本7カ年計画の期間中に予想される都市地域における人口増加に対処するため、アクラ・テマ (Accra-Tema)、クマシ (Kumasi) およびセコンディ・タコラディ (Sekondi-Takoradi) の各都市部においては総計2万5000棟の住宅、他の都市地域においては3万5000棟の住宅建設が必要であると見られる。この住宅建設計画は最低4450万ポンドの支出が想定され、そのうち3120万ポンドは一般賃貸住宅の建設、残り1330万ポンドは低所得者用住宅の建設に対して支出される。

政府の手により実施されてきている住宅建設計画のうち、最も野心的なものはテマの都市計画である。過去の

7年間に500万ポンドがテマにおける住宅およびその関連施設の建設に支出されたのである。

第10章 ヴォルタ河開発計画

ヴォルタ河開発計画は、ガーナの経済開発事業の中でも最も大きなものの一つである。この開発計画は、水力発電開発に7000万ポンド、アルミニウム精錬所に5860万ポンドの投資計画を含んでおり、また上記2大開発に関連する補助開発計画に対する700万ポンドの投資も予定されている。

まず、水力発電開発について言えば、この種の開発計画ではアフリカ最大のものであり、このうちロックフィルダム (Rockfill Dam) の高さは海拔370フィート、頂上の長さは2100フィート、そして3275平方マイルの表面積を有することになるはずである。水力発電所の最大発電能力は883MW (単位100万kw) であり、これはそれぞれ147.2MWの発電機を6基保有しているためである。589MWの発電能力を有する計4台の発電機がまず設置される予定であり、ダム余水路の流水能力は毎秒120万立方フィートとなるはずである。

送電線は2回線のもの2本によりテマ (Tema) の精錬所までアコソムボ (Akosombo) から42マイルを設置され、2回線のもの1本がガーナの南部地域をカバーし、その総延長距離は400マイルに達するものと見られている。

この巨大な電気の需要者としては、第1にヴァルコ (Volta Aluminium Company)、つぎはアクラ、デマ、タコラディ、クマシおよびその他の町村を含めた南部ガーナの一般電力消費者、最後に各種鉱業よりの電力需要が予定されている。

1965~67年頃には、各種鉱業の電力需要も含めた一般の需要量は全発電量の15%前後を示すものと予想されるが、1977年までにこの数字は11%になるものと思われる。

第19表 ヴォルタ河開発計画、推定費用  
(単位: 100万ポンド)

	国内通貨	外貨	計
貯水池、移住地整備など	10.2	—	10.2
発電所建設その他	8.7	13.1	21.8
発電機など	1.2	6.6	7.8
送電設備、変電所	3.2	8.5	11.7
諸機械の設計配置など	1.4	2.0	3.4
臨時費用	2.4	4.3	6.7
運転資本	0.5	—	0.5
建設期間中の利子	—	5.9	5.9
計	27.6	40.4	70.0

(出所) 本文, p. 204.

さらに、南部ガーナの各町村での送電量は1966年には、およそ85メガワットになるものと見られるが、1976年には266メガワットに達すると期待されている。

第11章 行政

本7カ年計画の期間中に建設されることが予定されている新国会議事堂、国立会議場などは、すべてアクラを中心としているのであるが、各官庁のビルディング建設のためには260万ポンド、新国会議事堂建設には120万ポンド、そして国立会議場とその関連施設のためには250万ポンドの支出が行なわれる見込みである。

中央官庁のみならず、地方官庁の施設整備も十分考慮されねばならないわけであるが、それら地方官庁施設の拡充・整備のために240万ポンドが貸し付けられる予定である。

すでに実施された(過去の)経済開発計画においては、特に道路、学校および診療所などの建設に対し、地方官庁のあげた実績は高く評価されねばならない。そして、中央政府から放出される基金と、地方官庁自身の調達する資金および労働奉仕とが一体となって、より高い実績をあげようような体制が実施されることが強く望まれる。別に、いわゆる社会資本の開発計画の一端として支線道路の建設に対しても、融資が行なわれるのであり、加えてさらに380万ポンドがいわゆる公共施設の建設のために、地方官庁へ放出される予定である。

第12章 国際貿易

1956年以降、ガーナの国際収支は一貫して劣悪化の道をたどっている。つまり、主として相対的に高いココアの国際価格により維持されてきた国際貿易の黒字が、1956年以来ココアの低価格、政府による投資計画遂行のための原材料の輸入増などにより1958/59年度の例外を除いて、国際収支は悪化してきたのである。1959年に900万ポンドであった積み立て金への為替手形発行額は、1960年には1600万ポンドとなり、1961年には6200万ポンドへと急増した。しかし、1962年には輸入制限の実施、輸入税の増額および耐久消費財に対する購買税の課税などにより国際収支の欠損はやや好転したのである。そして、I. M. F. (国際通貨基金) および諸外国の銀行よりの短期融資のため、当該国の外国為替は引き出される必要がなかったのであり、1962年12月31日現在7500万ポンドを維持していたのである。

当該国の外貨準備に対する作用要因は単純なものではないが、ガーナにおいてはわずかに数種の輸出品目があるにすぎないことに原因する外貨収入の変動がふたたび起

こっている。したがって、予知されず、また不意に起こる国際収支の悪化に対処できるだけの水準まで外貨準備高は維持されねばならないのである。本7カ年計画の期間中、1963年の水準以下に外貨準備を減少させないこと、これが一つの重大な政策とならねばならないのである。(第20表参照)。

第20表 輸入構成 (1963/64~1969/70年)

(単位: 100万ポンド)

	総額	消費財	資本財	生産財	サービス
1960~62 推定輸入額(7カ年)	455 1,318	193 494	76 288	121.5 369	64 168

(出所) 本文, p. 232.

過去10年間におけるガーナの国際貿易は著しい増加を見せた。なかんずく輸入において、c. i. f. 基準での総輸入額は、1952年の6660万ポンドから、1961年の1億4280万ポンドへと、この10カ年におよそ115%の増加を見たのである。他方、輸出総額のそれは8640万ポンドから1億1510万ポンドへとわずか34%弱の増加にすぎなかった。事実、過去4年間を見ても輸入額が69%の増加を示したのに対し、輸出のそれはわずか10%にすぎなかったのである。これは言うまでもなく、ガーナの輸出が需要弾力性の低い(非弾力的な)原材料に偏在していること、ほかに、輸入は食糧品をはじめ、鉱油、機械、工場設備などのいわゆる需要弾力性の高いものに占められていることが原因であるとみられる。このような状況のもとにおいて、ガーナの国際収支の好転を図る方法は、まず食糧、およびその他の消費財の国内供給力を強化して、輸入に代替するとともに、ガーナの輸出構造の多角化(多様化)を促進することにある。

第21表 推定輸出額 (1963/64~1969/70年)

(単位: 100万ポンド)

	年間平均	輸出予定額		総額 1963/64 & 1969/70
	1960~ 62	1966/67	1969/70	
ココアおよびココア製品	70	86	100	605
木材および製品	15	21	32	153
金	11	13	14	89
マンガン	5	5	7	38
ダイヤモンド	8	10	11	67
アルミニウム	---	---	14	25
再輸出	2.5	4	5	30
サービスおよびその他	10	12	12	84
計	122	151	195	1,090

(出所) 本文, p. 234.

### 第13章 財政計画(財源)

#### 1. 経済開発への資源の動員

当該国が維持しうる経済成長率は、いわゆる貯蓄率および貯蓄の利用方法に大きく左右されるものである。きたるべき7年間における経済開発の中心的問題は、適切な貯蓄率を刺激し、いかにしてこれらの貯蓄を正しく開発の道に指向させるかということにほかならない。そこで当該国政府は、つぎの三つの分野にわたり適切、妥当な政策を遂行する覚悟である。

(1) 当該経済における消費支出は、公私の両部門において、国民所得から適当な貯蓄余力が残され、それが投資されうるような方向に規制されなければならない。

(2) 必要な機関は創設されたり、あるいは強化され、その財政政策は貯蓄の増強を図り、それらを適切な投資に導入することによってなければならない。

(3) 投資構造は、与えられた貯蓄量のもとにおいて、最大の経済成長率をあげるべき方向に置かれなければならない。

#### 2. 公共部門投資の財源

政府当局はその投資財源として、つぎの4項目を想定している。まず「予算剰余金」。第22表は1945年以降の当該国政府の財政状況を示したものであるが、第2次大戦直後の10カ年は、ココア価格の一般的高値および、政府の機構が整備されていなかったため機関経費が僅少であったなどにより、財政支出は歳入を下回ったのである。したがって、外貨建てによる当中央政府の積み立て剰余金総額は、1955年末までに8000万ポンド以上であった。しかし、1955年から1963年のあいだに財政収入を越えて民間資本の吸収や社会資本の充実を図ったため、1962年末において中央政府の剰余金総額は740万ポンドに減少した。

第22表 1945年以降および7カ年計画下の財政状況

(単位: 100万ポンド)

		年平均額		
		1945~54	1955~62	1963~70 推定額
歳入	歳入	29	71	130
	歳出	17	59	109
差額	差額	12	12	21
	経済開発向け支出	6	32	68
差引純計		6	-20	-47

(出所) 本文, p. 251.

第2に、国内よりの資金調達として、つぎのように述べている。国内において貯蓄を促進させるための諸機関の強化方針については、すでに指摘されたところであるが、ガーナにおいても適切な数と種類の金融機関が存在すれば、かなりの国内貯蓄が行なわれうるであろうと見られる。したがって、貯蓄促進に影響する課税制度、利子率などは国民が自ら貯蓄するよう最大の刺激を与えるとともに、それらの貯蓄を有効な投資活動に配置すべく十分な考慮が払われなければならない。

財源の3番目にあげられるのは、外国よりの貸付および贈与金である。ガーナはイギリス植民地であった他の諸国とは別に、独立以前ないし独立当時、イギリスよりなんらの貸付金、贈与金も受けていなかったが、1961年以来外国よりの借款に大きくたよらざるをえなくなり、本7カ年計画の直前に、開発計画への財源としての諸外国よりの献金を見込むことが可能となったのである。

1962年2月にヴォルタ河開発借款協定が調印され、それによりガーナ政府にはヴォルタ・ダム建設資金としておよそ3500万ポンド、ヴァルコ合資会社 (Valco Consortium) にはアルミニウム精錬所の建設のために5860万ポンドを貸し付けることになった。一方、1962年末までにガーナ政府は総額4800万ポンドに達する「クレジット協定」をイギリス、西ドイツ、ソ連などと結んだ。

### 3. 7カ年計画の財源

本7カ年計画のもとに設定された経済・社会開発の諸目標を完遂するために、ガーナは7億7600万ポンドに達する投資を必要とするのである。さらに加えて、当該国経済の生産力を維持するために1億4100万ポンドの資金が用意されなければならないのである。すでに記述されたように、非常に多数の農村労働力が農場の開墾や農場の整備、拡張事業などに奉仕しているが、これらの直接投資はさらに増加し、本7カ年計画期間中に9900万ポンド近くの実質的奉仕を行なうことが期待されている。全体としてガーナにおけるこの種の投資水準は、近年記録された毎年1億0900万ポンド平均というものから本7カ年計画の期間中は1億4500万ポンド平均の水準に増加することが見込まれている。

本7カ年計画の期間に実施せらるべき政府提案の投資量、投資時期、配分などは、すでに第2章において述べられているが、この投資計画はすでに記述してきた諸章において討論、検討された財政上、およびその他の考慮に従って実行される予定であり、それゆえに本計画の中核ともいべき存在なのである。他方、諸部門に対す

る政府当局の投資経費が総額5億4000万ポンドにわたり民間投資および地方自治体の投資によって補足せられることが必要なのである。

### 第14章 計画の実施、管理

政府当局のすべての省および庁は計画担当官 (planning officer) を持ち、それは各省、庁の次官によって代行せられるものであり、かれは自己の所属する機関および他の機関との相互連絡に務め、本7カ年計画の諸目標の円滑な実施を援助する任務を持つものである。かれは、自己の所属する機関において適切な統計資料を作成し、その資料を「中央統計局」(The Central Bureau of Statistics) に報告せねばならない。

経済開発計画の実施に当たり、最も重要な企業の生産性を決定するものはつぎの3要因である。すなわち、労働の熟練度、経営者の管理能力、および設備の質的内容である。

ガーナにおいては農業および工業の諸企業に対する労働力の供給は、きたるべき数年間は、企業の生産規模の拡大に見合うものと思われる。本7カ年計画下における技術および高等教育の開発計画が完遂されれば、熟練労働者の大規模な不足は起こらないと予想される。

他方、いうまでもなく経営能力は企業の能率に大きく影響するものであるが、現在のガーナにおける経営者能力の水準は決して満足すべきものではない。特に経理(会計)部門が公共企業体における最大の弱点となっている。そこで、農務省、工業省およびその他の政府機関は、会計報告の基準(形式)を確立し、それぞれの企業体に適した統計資料に基づく指導・管理を行なうべきことが要求されているのである。いずれにせよ、このような財政面の指導・管理の不十分さは、つぎの理由から出てきたものである。すなわち、諸企業体はかれらの生産能力、生産費および利潤率がいかにあるべきかという、きわめて初歩的な考慮もまったく行なわれることなく、設立されたその結果なのである。

したがって、それら企業体の経済目標を完遂するために、企業体の生産費構成要因、生産費低減条件の立案化などについて適正な評価を行なわねばならないのである。

そこで、国立生産性センター (National Productivity Centre) が設立され、経営機能が十分に発揮されようように助言を与えることが期待されている。

(海外派遣員 細見真也)

—在アクラー—